

ドイツ公証人制度調査報告書

はじめに... 7

調査報告書に寄せて... 9

調査目的... 1 1

調査日程... 1 3

調査参加者... 1 5

ドイツ側に事前に送付した質問事項（和文）... 1 6

ドイツ側に事前に送付した質問事項（独文）... 1 8

第1部 調査結果のまとめ... 2 0

第1章 フランクフルト（ヘッセン州）での調査結果... 2 0

フランクフルト弁護士公証人ミルデ博士からの説明... 2 0

1 ドイツ公証人制度の概要... 2 0

(1) 専業公証人制（Nur Notariat）と弁護士公証人制（Anwaltsnotariat）... 2 0

(2) 関連法規... 2 0

(3) 公証人の職務... 2 0

(4) 最近の法改正の内容... 2 1

2 公正証書の作成、利用状況... 2 2

3 公証人の選任・資格について... 2 2

(1) 選任方式... 2 2

(2) 報酬制度（平均報酬、報酬の内訳）... 2 4

(3) 経営責任者... 2 4

(4) 現在の公証制度導入に至るまでの改正の経過... 2 4

(5) 公証人の指導・監督、懲罰制度... 2 5

(6) 業務管轄... 2 5

(7) 刑事罰等... 2 5

4 公証実務の実態... 2 6

(1) 原則本人出頭主義か、代理人方式でも可か... 2 6

(2) 主な公証実務... 2 7

(3) 本人の意思能力の判断... 2 8

(4) 証書作成法 17 条 1 項及び 2 項... 2 8

(5) 執行文付与の手続はどうしているか... 2 9

(6) 日本の実情について... 3 0

〔資料〕日本弁護士連合会会長の質問事項に対する回答（翻訳）... 3 1

・公証人制度の概要... 3 1

・質問事項に対する回答... 3 4

〔資料〕追加質問に対する回答書... 4 6

フランクフルト公証人会からの説明... 5 2

1	フランクフルト公証人会の概要... 5 2
2	公証人会の役割・任務... 5 2
3	公証人会の会員数... 5 2
4	執行証書利用状況... 5 2
5	物の引渡し執行証書... 5 3
6	執行証書の活用状況... 5 3
7	執行に至る事案や請求異議訴訟に至る事案が少ない理由... 5 3
8	教示義務... 5 3
9	代理による公正証書作成... 5 3
10	公証人の賠償と国家賠償... 5 4
11	賠償保険... 5 4
12	懲戒... 5 5
[資料]	フランクフルト公証人会 40周年記念冊子... 5 6
	法的基礎と法的根拠... 5 6
	弁護士公証人への道... 5 7
	公証人の職務... 5 8
	連邦各州の地方公証人会... 5 9
	ヘッセン州とその公証人会... 5 9
	フランクフルト公証人会... 5 9
	連邦公証人連合会との連携... 6 0
	公証人責任保険制度... 6 0
	監督機関... 6 1
	ミルデ弁護士公証人事務所における公証実務見学... 6 2
1	説明... 6 2
2	見学記録... 6 8
[コラム]	ミルデ公証人事務所での公正証書作成見学記... 7 0
[コラム]	これが中立的予防司法だ！（ミルデ公証人の実務を見学して）... 7 1
第2章	ケルン（ノルドライン・ウェストファーレン州）での調査結果... 7 2
	ケルン大学手続法研究所での説明... 7 2
1	ケルン大学の概要、プリュッティング教授の経歴... 7 2
2	ドイツ公証人制度の種類... 7 2
3	公証人と弁護士の共通点と相違点... 7 3
4	公証人になるには... 7 3
5	日本の現状とドイツでの公正証書... 7 4
6	ドイツでの近時の証書作成法の改正... 7 5
7	事業者と消費者間の公正証書... 7 5
8	公正証書作成件数等... 7 6
[解説]	深夜公証人とは... 7 8

ヘニング弁護士からの説明... 79

- 1 ヘニング弁護士について... 79
- 2 公証人業務についての弁護士から見た認識... 79
- 3 弁護士から見た公証人の実態... 80
- 4 判断能力劣る当事者が公証人の前に来た場合の扱い... 80
- 5 公正証書をめぐる具体的紛争事案の例... 81
- 6 金融業者と公正証書... 81
- 7 ヘニング弁護士からの質問... 81

第3章 ミュンヘン・レーゲンスブルク（バイエルン州）での調査結果... 83

ミュンヘン公証人ガイマー教授からの説明... 83

- 1 はじめに... 83
- 2 ガイマー公証人の経歴... 83
- 3 専門公証人制... 84
- 4 バイエルン州の公証人の数... 84
- 5 公正証書作成件数と事件の種類... 84
- 6 公証人の平均年齢... 85
- 7 2002年の証書作成法17条2a項2の改正... 85
- 8 ラテン系公証人国際会議で消費者保護が議論されていることについて... 85
- 9 連邦公証人会の公証人執務指針について... 86
- 10 助言と教示の限界... 86
- 11 その他... 87

〔資料〕質問事項に対するガイマー教授からの回答書（翻訳）... 88

レーゲンスブルク公証人フーバー博士からの説明... 104

- 1 フーバー公証人の経歴... 104
- 2 公証人試補の研修及び身分... 104
- 3 公正証書作成件数と内容の内訳... 104
- 4 レーゲンスブルクの公証人の数と年齢... 104
- 5 専門公証人制のメリット... 105
- 6 教示義務の限界... 105
- 7 保証契約に関する公正証書... 105
- 8 委任状の認証が必要的な場合... 105
- 9 執行文の付与... 106
- 10 公証人の個人賠償責任... 106
- 11 公正証書で定めた以外の合意の効力... 107
- 12 深夜公証人... 107

〔解説〕ドイツの土地債務と執行認諾公正証書の関係について... 109

レーゲンスブルク大学ゴットヴァルト教授表敬訪問...	1 1 6
〔資料〕質問事項に対するドイツ公証人連合会からの回答書（翻訳）...	1 1 7
〔コラム〕「市民の声」...	1 2 5

第2部 ドイツ公証人制度の概要と日本の問題点... 1 2 6

第1章 ドイツ公証人制度の概要... 1 2 7

- 1 ドイツ公証人制度の歴史... 1 2 7
- 2 ドイツの公証人の分類と証書作成件数など... 1 2 7
- 3 ドイツ公証人の任用... 1 2 8
- 4 ドイツ公証人の職務内容... 1 2 8
- 5 ドイツ公証人の職務を規律する法律と公証人の責任... 1 2 9
- 6 ドイツ公証人に対する監督、懲罰... 1 2 9
- 7 教示義務（証書作成法17条） - 公証人制度のマグナ・カルタ... 1 3 0
 - (1) 公証人の使命と教示義務の本質的重要性... 1 3 0
 - (2) 教示義務の内容... 1 3 1
 - a 法的射程教示義務（広義）... 1 3 1
 - b 介助的教示義務（後見的教示義務）... 1 3 3
 - (3) 教示義務の厳格な履行... 1 3 4
- 8 代理制度の濫用防止... 1 3 5
 - (1) 教示義務の履行としての本人意思の確認... 1 3 5
 - (2) 不正使用目的による証書作成嘱託の拒否... 1 3 5
 - (3) 証書作成法17条2項の事実上の活用... 1 3 6
 - (4) 消費者契約における本人出頭原則... 1 3 7
 - (5) 執行文付与の要件としての代理委任状の認証... 1 3 7
- 9 証書作成法17条の改正... 1 3 8
 - (1) 2002年改正による証書作成法17条2a項追加... 1 3 8
 - (2) 2002年改正の趣旨～消費者保護の強化... 1 3 8
 - a EU指令による消費者保護の強化... 1 3 8
 - b 手続過程における教示義務の保障（証書作成法17条2a項）... 1 3 9
 - c 消費者契約における本人出頭の原則：代理人の制限（証書作成法17条2a項1）
... 1 3 9
 - d 証書案の事前送付（同条2a項2）... 1 3 9
 - (3) 2002年改正の背景... 1 3 9
 - (4) 改正法と金銭消費貸借執行証書の作成... 1 4 0
- 10 公証人の個人責任原則... 1 4 0
 - (1) 連邦公証人法19条（職務義務違反）... 1 4 0
 - (2) 沿革... 1 4 1
 - (3) 公証人の個人責任の背景... 1 4 1
 - (4) 公証人が故意・過失責任を問われる事例... 1 4 2
 - (5) 損害賠償責任保険... 1 4 2

(6) 教示義務と公証人の責任... 1 4 2

〔コラム〕「民事訴訟法学者からみたドイツ公証人」... 1 4 4

第2章 日本公証人制度の概要と問題点... 1 4 7

日本公証人制度の概要... 1 4 7

1 日本公証人制度の歴史... 1 4 7

(1) 公証人規則の制定... 1 4 7

(2) 公証人法の制定... 1 4 8

(3) 戦時体制下の公証制度... 1 4 8

(4) 公証人法の改正以後... 1 4 8

2 公証人の法制上の地位... 1 4 9

(1) 公証人の身分... 1 4 9

(2) 公証人の業態... 1 4 9

(3) 任命と定年... 1 4 9

(4) 公証人の職務権限... 1 5 0

(5) 公証人の責任、所属、監督等... 1 5 1

日本公証人制度の問題点... 1 5 2

- 請求異議・国家賠償訴訟の現状と公証人の個人責任 - ... 1 5 2

1 公証人の権限と執行証書... 1 5 2

2 執行証書が予防司法の役割を果たすために... 1 5 2

3 執行証書作成における問題点... 1 5 2

4 公証人の職務に関してなされた行政指導... 1 5 3

5 日本公証人連合会での協議内容... 1 5 4

6 公証事務ハンドブックにみる問題例... 1 5 5

7 学会からの問題点の指摘... 1 5 6

8 請求異議訴訟と国家賠償訴訟の現状... 1 5 8

9 日本の公正証書の病理現象... 1 5 9

あるべき日本公証人制度に向けての提言... 1 6 0

1 はじめに... 1 6 0

2 ドイツの現状と法改正... 1 6 0

3 我々が実現を求める3つの原則... 1 6 0

(1) 教示義務の明定... 1 6 0

(2) 本人出頭主義の確立... 1 6 1

(3) 公証人の個人責任の原則... 1 6 2

4 さらに改正が必要な点... 1 6 2

(1) 執行証書の内容の適正化... 1 6 2

(2) 執行文付与の適正化... 1 6 3

5 中期的課題 - 任用制度の改善... 1 6 3

〔コラム〕 司法書士から見たドイツの公証人... 1 6 4

《資料編》

日独公証制度対照表... 1 6 6

日独条文対照表... 1 6 8